外国人留学生医療に便宜を

言葉の支障や費用がネックとなり、病気になっても医師の治療が受けられない在日外国人留学生たちのための治療最優先の「医療ネットワーク」づくりが、アジア医師連絡協議会（会長・菅波茂医師）の手で進められている。

70人の医師らネットワークづくり

岡山、神奈川に事務局 通訳も

ネットワークの発案者は、同協議会長の菅波医師（四三）＝岡山市＝と、神奈川県大和市の難民定住センターの小林米幸医師（四〇）＝横浜市。

両医師は日ごろの診療活動を通じ、アジアを中心とした留学生や労働者らが「日本語がうまく話せない」「健康保険に加入しておらず、医療費が払えない」などのため、病院に行けないケースが増えていることをキャッチ。なかでもアジアの私費留学生は深刻で「病気が悪化してから病院に運ばれる例が多く、手術、入院…と経済負担が増すばかり。中には、医療費の踏み倒しを恐れた病院から、診療を拒否されたケースもある」（小林医師）という。

菅波　医師

小林　医師

わが国の若手医師七十人らを中心メンバーとしたアジア医師連絡協議会の国際会議が、このほど神戸市で開かれ、医療ネットワークづくりが中心議題として取り上げられ、正式に推進プロジェクトに決まった。

計画では、西日本は菅波医師方、東日本は小林医師方にそれぞれ事務局を設置し、まず日本人医師七十人の連絡網を確立し、専門に応じて治療に当たる。一方、全国の各大学に留学している外国人医師の協力を得て、病気になっても、病院に行けない患者を掘り起こす。

また、患者の正確な症状を医師に伝える通訳を募っていく。

菅波医師らは「健康保険の問題など大きな障害はあるが、目の前で苦しむ留学生たちを見捨てることはできない。アジア医師連絡協議会だけでは限界があるので、医師に限らず広く協力を呼び掛けていきたい」と話している。